



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メッツ
コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾形 和也
(氏名) 尾形 和也 TEL 03-5468-3590
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	106	△97.6	△125	—	△128	—	△132	—
23年3月期	4,459	—	△390	—	△424	—	△412	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△270.69	—	△49.3	△45.9	△118.7
23年3月期	△846.57	—	△76.4	△16.3	△8.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	211	201	95.3	413.81
23年3月期	346	333	96.5	684.50

(参考) 自己資本 24年3月期 201百万円 23年3月期 333百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△129	△0	△0	200
23年3月期	4,063	188	△4,028	330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,100	—	19	—	10	—	10	—	20.50

※当社の業績は、売上金額比率が高くなっている販売用不動産売却売上の計上時期によって、大きく変動します。現時点における第2四半期の業績予想は販売用不動産売却時期などに関する不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみを記載しております。第2四半期における業績予想は、確定次第発表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	487,800 株	23年3月期	487,800 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	487,800 株	23年3月期	487,800 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	20
(7) 財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(持分法投資損益等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかながら持ち直す傾向にあります。が、欧州債務危機は払拭されるには至っておらず、また依然として円高基調であり、デフレの影響を受けるなど、国内景気は不透明な状況で推移するものだと思います。

当社が属しております不動産業界においては、金融及び事業環境に一部改善の兆しが見られるものの全体的な市況の回復にはなお時間を要するものと思います。

当社は、主たる事業である「リアルエステート事業」において小・中規模不動産物件の売買に注力し、「IT・システムコンサルティング事業」において、スマートフォン向けアプリケーションの企画・開発を推進してきました。

しかしながら、昨今の欧米の財政問題等により世界経済の先行きは不透明さを増し、国内においては急激な円高進行による競争力低下が進み、また、東日本大震災に端を発して当社事業の属する不動産市場では回復基調にあった市場流動性の低下やテナント需要の減少など、市場環境が一段と厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社の主たる事業である不動産市場において業績を回復していくために必要不可欠である、強固な財政基盤の構築のため、当社とシナジー効果が見込める事業会社との資本関係の構築に取り組んでまいりました。

国内外の事業会社、その他有力提携候補先企業等複数社と資本提携を実施すべく何度も交渉を重ね、事業の建て直しを図るべく資本提携に全社一丸となって取り組んでまいりましたが、平成23年10月末までに当社事業とのシナジー効果があり、かつ、提携後の成長が見込め、更には関係各所の各種ルールに適合する先との合意には至らず、また、並行して金融機関と融資に関する交渉をしていたものの、金融機関の不動産売買市場に対するより慎重な姿勢等により融資が実現せず、商材の仕入れをすることが非常に困難である状況となりました。

結果として、当社の取締役会としては、株主利益保護の観点から、これ以上当社において事業を継続し、日々当社の貴重な財産を減少させることになるより、財産が残存する段階で会社を解散し、残余財産を株主の皆様へ分配することがより良い選択であると判断するに至り、当社が平成23年11月14日付「解散ならびに解散に伴う臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」で公表したとおり、平成23年11月14日開催の当社取締役会において、平成24年1月30日開催予定の当社臨時株主総会での承認を前提として、当社解散並びに当社の解散に伴う定款一部変更、代表取締役の異動及び清算人の選任につき決議いたしました。

この公表等において、平成24年1月26日付「当社普通株式に対する公開買付に関する賛同意見表明のお知らせ」に記載の公開買付者である吉野勝秀氏（以下「吉野氏」といいます）は、当社の窮状を知り、直ちに当社の過去の開示書類や当社の業績及び財務状況等を分析した上で、吉野氏の不動産事業における豊富な経験及び人脈を有効活用することで当社事業の再生を計ることの可能性につき慎重に検討いたしました。その結果、吉野氏が当社への経営参加を実現することにより、東京の城東地区（葛飾区、墨田区、江東区、江戸川区など）及び千葉県の大塚地区（松戸市、柏市、船橋市、市川市など）に強みを持つ不動産事業を展開する吉野氏と、東京のいわゆる都心3区（千代田区、中央区、港区）に強みを持つ不動産事業を展開する当社との間で、不動産投資等に関するノウハウ、不動産物件情報の共有等により、当社の事業を拡大できると判断いたしました。従いまして、吉野氏の支援により当社の事業

を拡大できる余地があることを勘案すると、解散等に関するプレスリリースのとおり、当社を解散させることは当社の多くの株主にとって不利益となること、ひいては社会的損失に繋がると考えられることから、本公開買付けの検討を行うに至りました。吉野氏はその後、当社の顧問弁護士である松尾明弘弁護士を通じて、本公開買付け実施時に当社の普通株式計55.56%を保有していた永田典久氏及び株式会社ブリスの株式を取得する意向があることの申し入れ、ビジネスプランの提案、公開買付けの実施を前提とした価格交渉など、公開買付けに向けた準備を整え、当社の普通株式に対する公開買付けの実施を決定いたしました。

当社としては、当社取締役の全員が出席した平成24年1月26日開催の当社取締役会において、吉野氏による公開買付け、公開買付け実施により起因する影響、及び公開買付けの諸条件等を慎重に協議・検討した結果、本公開買付け価格その他の条件は妥当で、少数株主にとって不利益なものでなく、当社の株主の皆様に対して合理的な株式売却の機会を提供するものであると判断しました。

当社取締役会としては、当社取締役全員の一致により、本公開買付けに賛同の意を表明することを決議するとともに、平成24年1月30日開催予定の臨時株主総会を延期し、本公開買付けへの応募のご判断を株主の皆様へ委ねることを決議いたしました。また、当該取締役会には当社監査役の全員が出席し、当社取締役会が上記の意見を表明することに異議がない旨の意見を受けました。

なお、平成24年2月24日付「当社普通株式等に対する公開買付けの結果及び支配株主等の異動に関するお知らせ」で公表のとおり、吉野氏による当社普通株式に対する公開買付けが、平成24年1月27日より実施されていましたが、平成24年2月23日をもって終了し、吉野氏より公開買付けの結果について、当社の普通株式271,126株の応募があった旨の報告があり、この結果、公開買付けに係る応募株券等の総数が買付予定数の下限に達したことにより、公開買付けは成立いたしました。併せて、「臨時株主総会の中止に関するお知らせ」で公表のとおり、延期しておりました臨時株主総会は中止をいたしました。

なお、継続されていた事業活動において、「リアルエステート事業」における不動産売却もなされ、当事業年度の業績は、売上高106,014千円(前年同期比4,353,787千円の減収)の計上となりました。営業損失は125,884千円(前年同期比265,073千円の改善)、経常損失は128,071千円(前年同期比295,937千円の改善)、当期純損失は132,041千円(前年同期比280,913千円の改善)となりました。これにより1株当たり当期純損失は270円69銭となりました。

(次期の見通し)

当社の主たる事業であるリアルエステート事業は、現在、主として東京の千代田区、中央区、港区、いわゆる都心3区に所在する不動産物件を取り扱うことを基本方針としておりましたが、東京の葛飾区、墨田区、江東区、江戸川区など城東地区及び千葉県松戸市、柏市、船橋市、市川市などの東葛地区もその対象地域としました。これら対象地域に物件対象を広げることにより、仕入単価の低い物件も対象となり、現在の手元資金を中心に市場価格に対して競争力のある価格での不動産仕入れが可能となると考えられ、事業機会を増大させてまいります。

またこれらと並行し、不動産のリノベーション案件による事業領域の拡大を図ります。リノベーション案件では当社にて築年数20～30年程度の不動産を中心に取得し、リノベーションを行った後、取得価額以上の価額にて売却していくことで収益機会の拡大を図ってまいります。

平成25年3月期の業績予想につきましては、通期売上高1,100百万円、営業利益19百万円、経常利益10百万円、当期純利益10百万円と黒字化を目指してまいります。なお、当社の業績は、売上構成比率の

高い販売用不動産の売却時期によって、大きく変動してきます。現時点における第2四半期の業績予測は販売用不動産の取得及び売却時期などに関する不確定要素が多いため第2四半期累計期間について業績予想は行いません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて39.7%減少し200,737千円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて17.6%減少し11,136千円となりました。これは減損損失の計上によるものです。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて18.4%減少し10,015千円となりました。これは主に未払金の減少によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、当期純損失による利益剰余金の減少に伴い、前事業年度末に比べて39.5%減少し201,858千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ130,618千円減少の200,064千円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失130,831千円が大きく影響し、129,567千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,079千円が影響し、912千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額138千円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	56.3	62.5	15.4	96.5	95.3
時価ベースの自己資本比率	44.8	13.7	26.1	252.2	306.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	109.47	—

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成20年3月期から平成22年3月期および平成24年3月期につきましては営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主利益の最大化による利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。

配当につきましては、従来どおり業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本としつつ、会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図りつつ、総合的に決定してまいります。内部留保資金につきましても十分に配慮し、将来の事業展開などに充当する所存です。

しかしながら、当面は当事業年度末に抱える欠損金を事業再建後の収益を基に解消し、配当原資を確保することに努めます。

配当につきましても、誠に申し訳ございませんが当期同様無配とさせていただく予定であります。

今後につきましては、内部留保を改善していくなかで、復配に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

A. リアルエステート事業について

a. 不動産物件の地域集中について

当社は東京の中央3区(千代田区、中央区、港区)および東京の葛飾区、墨田区、江東区、江戸川区など城東地区、千葉県松戸市、柏市、船橋市、市川市などの東葛地区に所在する不動産物件を取扱うことを基本方針としており、この地域の不動産市況が著しく低下した場合や、今後不動産を保有した際に地震等の災害が発生し甚大な損害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 不動産価格が下落することのリスクについて

当社は、事業遂行上必要な販売用不動産を今後取得してまいります。このため、不動産市況の動向その他の要因により不動産価格が下落した場合には、評価損や売却損が発生する可能性があります。当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c. 売上時期による業績変動について

リアルエステート事業における販売用不動産の売却は売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。また、販売用不動産の売却額は当社の売上額に占める比率が大きいため、四半期毎に当社の業績を見た場合、この売却売上が計上されたタイミングにより売上高および利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではありません。また、売却予定物件の資産査定遅延の発生、天災その他予想し得ない事態の発生により引渡し時期が期末または四半期を越えて遅延した場合、または不測の事態により当該物件の売却が見送られた場合、当社の通期業績および四半期業績が変動する可能性があります。

d. 資金調達について

当社は不動産賃貸物件および不動産開発用土地の取得資金等の一部を主に金融機関からの借入金により調達する可能性がございます。当社は新たな金融機関との取引開始、コミットメントラインの設定等、資金調達の円滑化、多様化に努めておりますが、今後何らかの事情により当社が必要とする資金調達に支障が生じ物件を計画通りに取得できない場合、また金利の上昇・金融機関の融資方針の変更等があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. IT・システムコンサルティング事業について

a. ロイヤルティ単価の低下

当社IT・システムコンサルティング事業売上のうちソフトウェアの収入は、契約締結時の一括払いの定額ライセンスフィーと、ソフトウェア販売数に伴う売上高等に連動して継続的に支払うべきランニング・ロイヤルティとなっております。このうち、ランニング・ロイヤルティは市場へのアプリケーションの流通量が増加するに従って、ロイヤルティ単価は低下する傾向にあります。またソフトウェアのバージョンアップに応じて、以前の単価自体が低下する場合もあります。今後、様々な携帯電話等の市場拡大を見込んでおりますが、ロイヤルティ単価の低下により、市場拡大に比例して当社売上が拡大する保証はありません。

b. 外注委託先の確保

当社は開発費用削減等を目的として、開発業務等について一部外注委託を行っております。開発業務は人手のかかる作業であるため、当社にとって優秀な外注委託先を安定的に確保することが重要であると考えております。優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

響を与える可能性があります。

c. ソフトウェア開発の遅延

ソフトウェア開発においては、開発工程において様々な要因により、開発作業が当社の想定していた計画通りに進まず、販売時期が遅れる可能性があります。当初の予定通りに製品売上高、ロイヤリティー収入が計上できなくなる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 商品の致命的不具合（バグ）の発生による販売への影響について

ソフトウェア開発にとって、プログラムの不具合であるバグをなくすことは最重要課題であります。当社は信頼性の高い製品・サービスを開発するといった基本方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。そのため、当社の開発した商品が販売代理店等を通じてエンドユーザーに納品された後にバグが発見される可能性があります。ベンダーとの契約において当社のリスクを限定しているものの、当社が直接的に責任を負いますので、重大なバグが発見された場合は、不具合欠陥の対応・処置や損害賠償の請求を受け、これにより収益が悪化する可能性があります。

e. 他社との競合について

当社は事業展開を行う関連業界の市場拡大および変革に遅れることなく、確実に安定した収益をあげることが最重要課題であると考えております。このため市場等の調査は入念に行いますが、リスクが依然として存在する状態でも事業を遂行する必要があると判断することもあります。また、スマートフォン向けアプリケーション開発においても、多数の競合相手が存在しています。今後競合や新規参入等により競争が激化した場合には、価格競争による売上の減少等当社の想定する収益見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当社が予想しない支出、投資等が発生し当社の業績に影響を与える可能性があります。

f. 当社システムの障害並びにインターネット接続環境の不具合について

当社の事業は火災、停電、電話線等の故障等の影響を受けやすく、当社のネットワークインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。また当社の事業はインターネット接続環境の安定した稼働が、事業運営の前提 であると認識しております。従って、常時データバックアップやセキュリティ強化を実施し、安定的なシステム運用体制の構築に努めております。しかしながら、予期せぬ自然災害や事故、ソフトウェアの不具合、ネットワーク経由の不正アクセスやコンピュータウィルスの感染など、様々な問題が発生した場合にはサービスの安定的な提供が困難となり、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

g. セキュリティ管理について

当社が行う顧客保守サポートやセキュリティ・コンサルティング等の業務においては、その業務の性格上、顧客情報に触れる場合がございます。情報の取扱いについては詳細な規定の整備と的確な運用を義務づけております。このような対策にも関わらず当社から情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、その場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 法的規制・制度動向による影響について

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制は電気通信事業法ですが、インターネット上の情報流通やEコマースのあり方についてさまざまな議論がなされている段階です。当社が営むインターネット関連事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネット

の利用者や関連するサービスおよび事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われた場合、当社の事業が制約される可能性があります。また、不動産賃貸および開発事業を行うにおいて、宅地建物取引業法・建築基準法・国土利用計画法・都市計画法・借地借家法等の様々な法律により法的規制を受けております。今後、上記の諸法規等の内容が改廃される場合や新たな法的規制が設けられる場合、当社の事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

D. 知的所有権について

当社は、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当社は、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかし、サブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。

E. 当社の組織体制について

a. 特定の人物への依存について

当社の取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当社の業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当社を退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当社の事業展開および経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。しかしながら当社では取締役会や経営会議等において役員及び社員への情報共有や権限移譲を進めるなど組織体制の強化を図りながら、経営体制の整備を進めており、また役員の異動が有る場合は入念な引継ぎ、権限委譲を行い経営に対するリスクを最小限にしております。

b. コンプライアンス体制について

当社は、今後企業価値を高めていくためにはコンプライアンス体制が有効に機能することが重要であると考えております。そのためコンプライアンスに関する社内規程を策定し、周知徹底を図っております。併せて、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、これらの取組みにも関わらずコンプライアンス上のリスクを完全に解消することは困難であり、今後の当社の事業運営に関して法令等に抵触する事態が発生した場合、当社の企業価値及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

F. 今後の事業展開について

当社は、創業当初から蓄積してきたサーバ構築、ネットワーク構築、ソフトウェア開発技術を活かした事業展開を行っており、今後も情報関連サービスおよびこれらの技術と融合させたリアルエステート事業、その他領域への事業拡大を図っていく方針です。しかしながら必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また事業拡大の際には人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生する可能性もあるため、業績に影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企業買

収や提携等を行う可能性があります、必ずしも投資に見合った想定どおりの効果が得られない可能性もあります。

G. 東京証券取引所の発した猶予期間入りについて

当社が平成24年1月26日付で開示いたしました「当社普通株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」に記載したとおり、公開買付者による当社普通株式に対する公開買付けが平成24年1月27日から平成24年2月23日に実施され、本公開買付けに係る応募株券等の総数が買付予定数の下限に達したことにより、本公開買付けは成立いたしました。

これを受け、平成24年2月24日付で東京証券取引所は、当社が実質的な存続会社ではないと認められるため、有価証券上場規程第603条第1項第6号（関連規則は同規程第601条第1項第9号a）の規定により、当社株式が同日より「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入る旨を公表しております。

当社は「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入りましたが、当社の株式の上場は引き続き維持され、平成24年3月24日から平成27年3月31日の猶予期間内に、当社株式が新規上場審査基準に準じて東京証券取引所が定める基準（以下「基準」という）に適合すると認められた場合には猶予期間から解除されることとなります。従いまして猶予期間中であっても、株式の売買はこれまでどおり可能であり、企業活動にも支障はございません。

しかしながら、3年間の猶予期間内に、東京証券取引所による基準への適合にかかる審査（以下「審査」という）の申請を当社が行わない場合、またはその申請によっても基準に適合しない場合には、猶予期間終了日の翌日から当社株式は監理銘柄（確認中）に指定され、その直後の最初の有価証券報告書提出日から起算して8日目（休業日を除く）までに審査の申請を行わなかった場合には、上場廃止決定による整理銘柄への指定が行われ、1カ月の整理売買を経た後に、上場廃止となります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は平成23年11月14日開催の取締役会において、株主利益保護の観点から、これ以上当社において事業を継続し、日々会社の貴重な財産を減少させることになるより、財産が残存する段階で会社を解散し、残余財産を株主の皆様へ分配することがより良い選択であると判断し、会社解散の決議を行い、公表いたしました。

しかし、解散等のプレスリリース後、当社株式を公開買付けによって取得する意向が提示されており、当社は平成24年1月26日開催の取締役会において本公開買付けへの応募のご判断を株主の皆様にお願ひするものとし、賛同の意を表明いたしました。

そして平成24年1月27日から平成24年2月23日まで公開買付けが実施された結果、本公開買付けに係る応募株券等の総数が買付予定数の下限に達したことにより、本公開買付けは成立し、公開買付者の所有する議決権数の割合が当社の総株主等の議決権数の50%を超えるため、平成24年2月28日をもって公開買付者は、当社の支配株主及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

しかしながら当社は前事業年度まで3期連続で営業損失、経常損失を計上しており、また平成25年3月期においては事業再構築を推進してまいります。依然として続く不動産市況の悪化等により、不動産事業が事業計画通り進行しなかった場合には、資金繰りが著しく悪化し、諸経費の支払遅延が生ずることも想定されることから、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表に反映しておりません。

当社は、当該状況を早期に解消すべく、継続的なコスト削減のほか、当社の主たる事業であるリアルエステート事業を、段階的に拡大していくことにより、事業の再構築を図ります。具体的には、不動産物件を取り扱う対象地域の拡大、案件規模の拡大を行い、収益モデルを確立しつつ、新たな事業領域への展開として不動産のリノベーション案件などにも着手してまいります。これらにより、不動産売買実績を積み重ね、金融機関などからの信用力を高めていき、着実な収益基盤の構築に努めてまいります。

また、事業拡大に伴う新たな人材獲得に向けた準備を行っております。

現時点では、これらの対応策について実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

「リアルエステート事業」

不動産物件の取得・企画・開発から運用・売却までワンストップで行う不動産売買業務を展開しています。

「IT・システムコンサルティング事業」

創業当時からのコアコンピタンスであるソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力を生かし、スマートフォンに対応したアプリケーションソフトおよびデジタルブック用のアプリケーションソフトの開発・企画を展開しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は他社にはない独創的な製品・サービスを手がけ、その利益の源泉を自社内に確保することで、外部環境に依存しない強い経営基盤を持つことです。当社は独創的な研究開発型の企業として、ソフトウェア、サーバ、ネットワーク技術を駆使して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高め顧客満足度の向上に努めています。当社の開発する競争力ある独自製品・サービスをベースにさまざまな事業領域へ拡大させ、成長を加速させていきます。

そして経営の基本方針として下記の項目を策定しています。

1. 開発面においては、ソフトウェアの企画・開発、ASPシステムの構築・サービスの提供など豊富な経験から培ってきた開発力を活かし、時代のニーズにマッチした企画・開発を実現する。
2. IT・システムコンサルティング事業とシナジーの高いリアルビジネスとの融合を常に図っていく。
3. 直接金融、間接金融を問わず資金調達力を最大限活用し、社内に有する不動産事業運営のノウハウを基礎とした不動産ビジネスの新たな領域での展開を目指す。
4. 財務面においては、キャッシュ・フロー経営により、健全かつ強固な財務体質を維持し、詳細かつ迅速な月次決算に努めるとともに、タイムリーかつ適正な情報開示を行う。
5. 資本政策や営業政策においては、シナジーのあるアライアンスやM&Aを通じて、既存事業の充実・拡張を目指す他、新規事業にも常に可能性を模索していく。

当社はこの経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現し、株主・顧客・従業員等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、戦略的な事業転換を図りながら市況に左右されることなく黒字化を達成できる基盤を整え今後更なる成長に向け改革を推進してまいります。財務数値の規模が小さいこと、および成長過程にあることから、経営数値を期間毎で比較した場合に増減が大きく変動することが多いため、数値的な目標とする経営指標は設けていません。

現時点においては、早急に事業再建を図るため、欠損金の解消および復配をすることを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のコアコンピタンスは、ソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力、サーバ運用能力、ネットワーク構築技術等と、それとシナジーのある不動産物件の賃貸・売買を手掛けてきたことで蓄積してきたリアルエステート事業に関する物件の仕入能力、管理・運営能力などにあります。

IT・システムコンサルティング事業においては、既に多種多様な施設への導入実績を持つASPセキュリティシステムの販路・顧客拡大を進める事業展開から脱却し、スマートフォン対応のアプリケーションソフトの企画・開発に注力しております。

リアルエステート事業においては、国内外の投資家の投資窓口として安定したフィービジネスによる収益確保と事業および実物不動産の再生事業に取り組んでおります。

当社の事業モデルはどのように独自開発したシステムやワンストップで総合的に手掛けるリアルエス

テート事業により収益をあげると共に、関連するさまざまな企業との連携および新規事業分野への進出を行うことで経営基盤を安定させ、拡大していくことにあります。

具体的には以下のような施策を実施することで収益の拡大を図ってまいります。

1. 研究開発型の企業として、これまでのセキュリティ関連事業によって蓄積された技術とスマートフォン向けアプリケーション技術を融合した製品の開発を推進してまいります。
2. 当社の物件仕入ノウハウを最大限に活用し、高いインカムゲイン、キャピタルゲインを期待できる不動産物件を戦略的に取得し、常に将来の利益の源泉確保に努めます。
3. REIT事業者、大手不動産会社、大手建設業者等とのコネクション・提携を広げていき、不動産物件の仲介・販売両面での基盤強化を図ります。
4. 当社独自の不動産分野のコネクションを駆使し、海外投資家の投資窓口としての収益確保や、海外投資家からの資金調達によりニーズに合った不動産開発など、リスクを限定し推進する業務の拡大を図ります。
5. 当社の開発力を活かした新たな収益源の開発、そこから派生する事業領域の拡大に努めます。
6. 営業面においては、販売力のある企業との代理店契約など他社との連携と共に、効率的なアウトソーシングの活用などにより、販路を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な景気の落ち込みや金融市場の低迷から回復傾向は見られるものの、今後も不透明・不確実な経営環境が当面、継続するものと思われることから、以下の課題を認識し対処してまいります。

1. 事業ポートフォリオの選択と集中

当社を取り巻く事業環境を注視しつつ、事業毎に事業内容の継続・見直しを図り、不採算事業に対する投資判断を早期に行い、事業ポートフォリオを常に見直し、事業の選択と集中に努めてまいります。

2. 研究・開発技術の拡充について

当社は今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOSに依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行っています。先端的なテクノロジーを基盤にした新規サービスや新たなインターネット端末等の技術革新に対して適時対応を進めることが事業展開上、重要な要素であると認識しております。そのためには技術革新の進展に柔軟に対応できるように今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

3. 積極的な提携、資金調達力について

当社の更なる売上・利益の拡大及び、経営基盤の安定を図る上で、不動産に関わる情報ネットワークの構築、スマートフォン市場における販売マーケットの拡大、及び資金調達力の向上は必要不可欠です。その為にも、当社事業とのシナジーが期待できる優良事業を持つ企業との提携を積極的に押し進めてまいります。

4. 不動産物件の売買について

当期末においては、不動産在庫がないため、新たな高収益物件の取得が必須となっております。当社独自の不動産分野におけるコネクションを最大限活用し、主に小型・中型の高収益物件の取得に努めます。

5. 資金調達について

当社が安定的に成長していく過程において、不動産物件購入および研究開発のための多額の資金が必要であり、今後も資金調達の強化、調達方法の多様化に取り組んでまいります。

6. 合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間からの解除

当社が平成24年1月26日付で開示いたしました「当社普通株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」に記載したとおり、公開買付者による当社普通株式に対する公開買付けが平成24年1月27日から平成24年2月23日に実施され、本公開買付けに係る応募株券等の総数が買付予定数の下限に達したことにより、本公開買付けは成立したことに對し、株式会社東京証券取引所から「上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めた場合」に該当したため、平成24年2月24日から平成27年3月31日までの猶予期間入りと定められました。

実質的な存続会社でないと判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく、猶予期間中に「新規上場に準じた審査」に適合すると認められた場合には猶予期間入りから解除され当社株式の上場が維持されることとなります。

当社としましては、新規上場に準じた審査に係る申請を行い、審査に適合し、猶予期間からの解除により上場を維持いたすべく対応いたしてまいります。

上記の課題の達成により、更なる発展のための事業基盤の確立と企業価値の向上を図る所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

1. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	330,682	200,064
売掛金	516	537
未収入金	761	34
前払費用	710	542
貸倒引当金	—	△441
流動資産合計	332,672	200,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	439	439
減価償却累計額	△55	△87
減損損失累計額	—	△352
建物(純額)	384	—
工具、器具及び備品	3,384	4,463
減価償却累計額	△2,114	△2,271
減損損失累計額	—	△2,191
工具、器具及び備品(純額)	1,270	—
有形固定資産合計	1,655	—
無形固定資産		
電話加入権	216	—
無形固定資産合計	216	—
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,136	11,136
関係会社株式	500	—
投資その他の資産合計	11,636	11,136
固定資産合計	13,507	11,136
資産合計	346,179	211,874
負債の部		
流動負債		
未払金	2,790	139
未払費用	2,099	2,687
未払法人税等	7,075	7,187
その他	314	—
流動負債合計	12,279	10,015
負債合計	12,279	10,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金		
資本準備金	2,755,812	2,755,812
その他資本剰余金	364,374	364,374
資本剰余金合計	3,120,187	3,120,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,133,036	△5,265,078
利益剰余金合計	△5,133,036	△5,265,078
株主資本合計	333,900	201,858
純資産合計	333,900	201,858
負債純資産合計	346,179	211,874

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,459,801	106,014
売上原価	4,680,192	102,004
売上総利益又は売上総損失(△)	△220,390	4,010
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,195	38,739
給料及び手当	16,470	9,100
業務委託費	4,709	—
賃借料	7,937	8,123
租税公課	20,844	14,518
減価償却費	2,613	189
貸倒損失	13,614	—
旅費及び交通費	7,711	4,726
通信費	3,941	2,847
支払手数料	29,566	29,811
IR費用	6,133	6,692
その他	17,831	15,144
販売費及び一般管理費合計	170,567	129,895
営業損失(△)	△390,958	△125,884
営業外収益		
受取利息	35	55
債務勘定整理益	3,995	2,576
その他	42	125
営業外収益合計	4,073	2,758
営業外費用		
支払利息	37,123	—
その他	—	4,944
営業外費用合計	37,123	4,944
経常損失(△)	△424,008	△128,071
特別利益		
固定資産売却益	27,921	—
特別利益合計	27,921	—
特別損失		
固定資産売却損	8,649	—
固定資産除却損	6,924	—
減損損失	—	2,760
特別損失合計	15,573	2,760
税引前当期純損失(△)	△411,660	△130,831
法人税、住民税及び事業税	1,294	1,210
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,294	1,210
当期純損失(△)	△412,955	△132,041

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,346,750	2,346,750
当期末残高	2,346,750	2,346,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,755,812	2,755,812
当期末残高	2,755,812	2,755,812
その他資本剰余金		
当期首残高	364,374	364,374
当期末残高	364,374	364,374
資本剰余金合計		
当期首残高	3,120,187	3,120,187
当期末残高	3,120,187	3,120,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,720,081	△5,133,036
当期変動額		
当期純損失(△)	△412,955	△132,041
当期変動額合計	△412,955	△132,041
当期末残高	△5,133,036	△5,265,078
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,720,081	△5,133,036
当期変動額		
当期純損失(△)	△412,955	△132,041
当期変動額合計	△412,955	△132,041
当期末残高	△5,133,036	△5,265,078
株主資本合計		
当期首残高	746,855	333,900
当期変動額		
当期純損失(△)	△412,955	△132,041
当期変動額合計	△412,955	△132,041
当期末残高	333,900	201,858
純資産合計		
当期首残高	746,855	333,900
当期変動額		
当期純損失(△)	△412,955	△132,041
当期変動額合計	△412,955	△132,041
当期末残高	333,900	201,858

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△411,660	△130,831
減価償却費	3,483	189
減損損失	—	2,760
貸倒損失	12,688	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	441
受取利息	△35	△55
支払利息	37,123	—
固定資産売却損益 (△は益)	△19,272	—
固定資産除却損	6,924	—
たな卸資産評価損	305,575	—
売上債権の増減額 (△は増加)	40,032	△21
前受金の増減額 (△は減少)	△5,416	—
預り保証金の増減額 (△は減少)	△46,321	—
販売用不動産の増減額 (△は増加)	4,178,325	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△685	—
その他	△8,114	△885
小計	4,092,645	△128,402
利息の受取額	28	44
利息の支払額	△27,649	—
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,063,815	△129,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△658	△1,079
有形固定資産の売却による収入	188,553	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,136	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,000	—
その他	△481	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,278	△912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△492	△138
短期借入れによる収入	103,000	—
短期借入金の返済による支出	△4,106,000	—
長期借入れによる収入	27,000	—
長期借入金の返済による支出	△52,500	—
その他	826	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,028,165	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	223,927	△130,618
現金及び現金同等物の期首残高	106,755	330,682
現金及び現金同等物の期末残高	※ 330,682	※ 200,064

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—	<p>当社は平成23年11月14日開催の取締役会において、株主利益保護の観点から、これ以上当社において事業を継続し、日々会社の貴重な財産を減少させることになるより、財産が残存する段階で会社を解散し、残余財産を株主の皆様へ分配することがより良い選択であると判断し、会社解散の決議を行い、公表いたしました。</p> <p>しかし、解散等のプレスリリース後、当社株式を公開買付けによって取得する意向が提示されており、当社は平成24年1月26日開催の取締役会において本公開買付けへの応募のご判断を株主の皆様へお願いするものとし、賛同の意を表明いたしました。</p> <p>そして平成24年1月27日から平成24年2月23日まで公開買付けが実施された結果、本公開買付けに係る応募株券等の総数が買付予定数の下限に達したことにより、本公開買付けは成立し、公開買付け者の所有する議決権数の割合が当社の総株主等の議決権数の50%を超えるため、平成24年2月28日をもって公開買付け者は、当社の支配株主及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。</p> <p>しかしながら当社は前事業年度まで3期連続で営業損失、経常損失を計上しており、また平成25年3月期においては事業再構築を推進してまいりますが、依然として続く不動産市況の悪化等により、不動産事業が事業計画通り進行しなかった場合には、資金繰りが著しく悪化し、諸経費の支払遅延が生ずることも想定されることから、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を早期に解消すべく、継続的なコスト削減のほか、当社の主たる事業であるリアルエステート事業を、段階的に拡大していくことにより、事業の再構築を図ります。具体的には、不動産物件を取り扱う対象地域の拡大、案件規模の拡大を行い、収益モデルを確立しつつ、新たな事業領域への展開として不動産のリノベーション案件などにも着手してまいります。これらにより、不動産売買実績を積み重ね、金融機関などからの信用力を高めていき、着実な収益基盤の構築に努めてまいります。</p> <p>また、事業拡大に伴う新たな人材獲得に向けた準備を行っております。</p> <p>現時点では、これらの対応策について実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討対象とするものであります。

当社は、本社に全事業部を集約し、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、現在、「リアルエステート事業」及び「IT・システムコンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リアルエステート事業」

不動産物件の取得・企画・開発から賃貸・運用・売却までワンストップで行う事業を展開しています。

「IT・システムコンサルティング事業」

当社は創業当時のコアコンピタンスであるソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力を生かし、スマートフォン向けのアプリケーションの「コンテンツ開発業務」を展開しています。また、これまで培ってきたIT・セキュリティシステムのノウハウを活かし、システムコンサルティング業務も手掛けていきます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	リアルエステート	IT・システムコンサルティング	計	
売上高				
外部顧客への売上高	105,844	170	106,014	106,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	105,844	170	106,014	106,014
セグメント利益	4,497	△486	4,010	4,010

(注) 資産等については、事業セグメントごとの配分は行っておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,010
全社費用(注)	△129,895
損益計算書の営業損失(△)	△125,884

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(関連情報)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
個人	105,844	リアルエステート

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	リアルエステート	IT・システムコンサルティング	計		
減損損失	—	—	—	2,760	2,760

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	684.50円	1株当たり純資産額	413.81円
1株当たり当期純損失	846.57円	1株当たり当期純損失	270.69円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)</p> <p>損益計算書上の当期純損失 412,955千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 412,955千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 487,800株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)</p> <p>損益計算書上の当期純損失 132,041千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 132,041千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 487,800株</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. その他

(1) 役員の変動

決定された変動につきましては、適時開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。